

書面調査項目の概要

平成31年4月16日

厚生労働省

厚生労働省が所管する基幹統計

厚生労働省が所管する基幹統計は下表のとおり。

(黄色が本日のヒアリング対象、次頁以降ではヒアリング対象の3統計を記載。)

※今回の点検対象は、平成31年2月末時点において確報を公表している直近の調査

統計名	調査の概要
人口動態統計	人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ること。
国民生活基礎統計	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定すること。
医療施設統計	病院及び診療所について、その分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ること。
患者統計	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ること。
毎月勤労統計	雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあってはその全国的の変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあってはその都道府県別の変動を毎月明らかにすること。
賃金構造基本統計	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経歴年数別等に把握。
薬事工業生産動態統計	医薬品、医薬部外品、衛生材料、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産の実態等を把握。
生命表	ある期間における死亡状況(年齢別死亡率)が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものの。
社会保障費用統計	年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など社会保障制度に関する1年間の支出を集計し、取りまとめたもの。

1 統計調査に係る基本的事項 (4 品質向上に係る取組(④オンライン調査の実施状況)を含む)

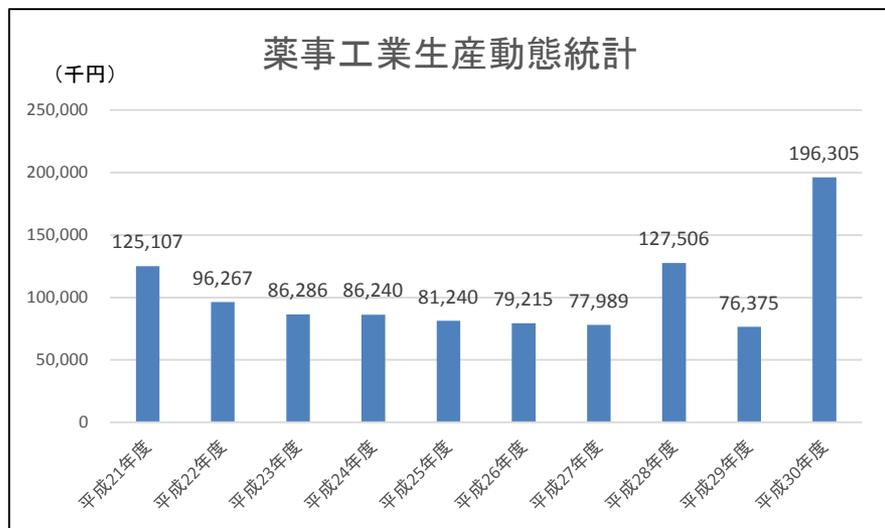
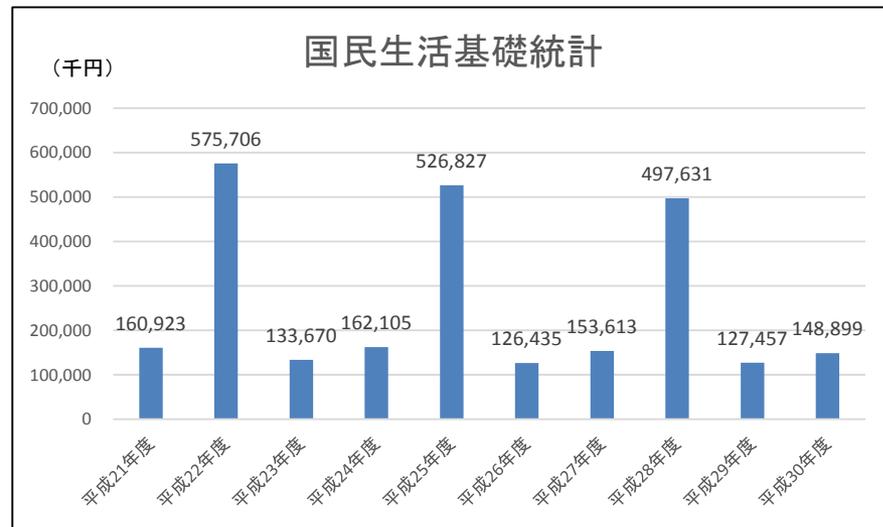
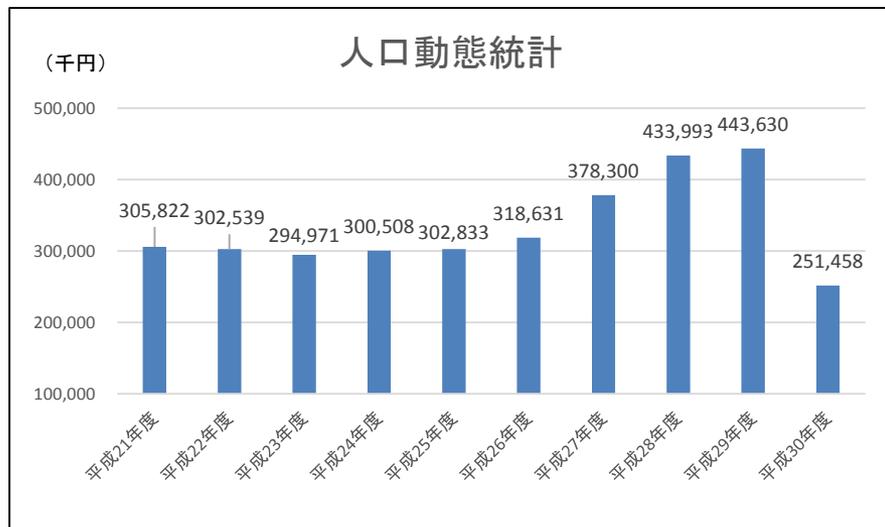
厚生労働省が所管する基幹統計に係る基本的な内容は以下のとおり。

統計名	周期	全数/ 抽出	主な調査票	回収率	民間委託 の有無	オンライン調査 の状況
人口動態統計	毎月	全数	出生票、死亡票、婚姻票、離婚票、死産票	- [全ての届出]	有(入力)	①導入済み(独自システム) ②回答率 市区町村23%、保健所99%、都道府県100%
国民生活基礎統計	年	無作為抽出	世帯票、所得票	世帯票 76.0%(H29) 所得票 77.5%(H29)	有(実査※、入力、審査)	①導入予定(2019年年央までに工程表を作成)
薬事工業生産動態統計	月	全数	医薬品生産(輸入)月報、医療機器・再生医療等製品生産(輸入)月報、医薬部外品生産(輸入)月報	30.1%(H29)	有(入力、集計)	①導入済み(政府共同利用システム) ②回答率 17.5%

※ 用品準備など

1 統計調査に係る基本的事項 (4 品質向上に係る取組(④オンライン調査の実施状況)を含む))

予算額の推移



2 再発防止に係る取組(①チェック・審査)

i) 実査段階におけるチェック

各統計において、それぞれ調査票記載内容を確認するための取組を実施している。

統計名	調査方法及び調査票の記載内容の確認のための取組
人口動態統計	■ 郵送調査 都道府県・市町村の職員による目視 ■ オンライン調査 記入漏れのチェック(調査事項の一部)、レンジチェック、クロスチェック
国民生活基礎統計	■ 調査員調査 調査員・指導員による目視、委託事業者による目視、都道府県・市町村の職員による目視
薬事工業生産動態統計	■ 調査員調査 調査員(委託事業者の調査員を含む。)・指導員による目視、都道府県・市区町村の職員による目視 ■ 郵送調査 都道府県・市区町村の職員による目視、厚生労働省職員による目視 ■ オンライン調査 記入漏れのチェック(調査事項の一部)、レンジチェック、クロスチェック

(注)「レンジチェック」とは、価格などのように通常の値幅等がある場合、回答数値が一定の許容範囲内にあるか否かをチェックするもの。
「クロスチェック」とは、各調査項目間の関連性に着目し、その記入内容の矛盾や不合理をチェックするもの。

2 再発防止に係る取組(①チェック・審査)

ii) 個票データの審査段階におけるチェック

各統計において、システム・プログラムによる審査を実施している。エラーチェックで検出された場合には、確認、訂正、除外等の処理を実施している。

統計名	審査の実施状況 ①記入漏れチェック、②レンジチェック、③クロスチェック	検出総数 (概数)計	審査段階における チェック実施の考え方	他の機関でエラーチェック をしている場合のルール
人口動態統計	システム・プログラムによる審査を実施 [チェック内容] (1)出生票: } 対象項目全て①から③を実施 (2)死亡票: } (3)婚姻票: } (4)離婚票: } (5)死産票: }	(1)2,887 (2)7,253 (3)823 (4)4,423 (5)529	[エラーチェックの対象となり得ない 事項としている理由] ①: 氏名や施設の所在地であるため ②: 数値等の実数を記載しないため ③: 対象項目に関連する事項がない ため	—
国民生活基礎統計	システム・プログラムによる審査を実施 [チェック内容] (1)世帯票: } 対象項目全て①から③を実施 (2)所得票: }	(1)152,000 (2)43,000	—	(民間事業者) チェックの方法、内容とも に定めている
薬事工業生産動態統計	システム・プログラムによる審査を実施 [チェック内容] (1)医薬品生産(輸入)月報総括表: 対象項目の一部で①②を実施 (2)医薬品生産(輸入)月報: (3)衛生材料生産(輸入)月報: (4)医療機器・再生医療等製品生産(輸入)月報: (5)医薬部外品生産(輸入)月報: 対象項目の一部で①から③を実施	(1)10 (2)579 (3)5 (4)122 (5)102	[エラーチェックの対象となり得ない 事項としている理由] ②: 数値以外を記入しているため ③: 他項目と関連がある項目ではな いため [エラーチェックの対象となり得るが 行っていない理由] ・エラーチェックしなくても集計に支障 がない項目(「品名」等)であるため ・①②③いずれかのエラーチェック又 は目視チェックで対応できる項目で あるため	(地方公共団体) チェックの方法、内容とも に定めている

(注)「個票ベースの調査事項の審査の実施状況」欄における「項目」とは、レンジチェックなど該当のエラーチェックの対象となる項目の数。

2 再発防止に係る取組(①チェック・審査)

iii) 集計段階におけるチェック

各統計において、集計段階におけるチェックを実施している。

統計名	集計段階における チェック方法	システム・プログラムによるチェックを実施している場合				他の機関でエ ラーチェックをし ている場合の ルール
		表内検算 (表内で論理 矛盾がない か)	表間照合 (表間で論理 矛盾がない か)	時系列チェッ ク(過去の結 果との比較)	関連統計 との比較 (民間データ等他 のデータとの比較)	
人口動態統 計	システム・プログラム によるチェック	実施してい る	実施してい る	実施してい る	実施してい る	—
国民生活基 礎統計	世帯票: システム・プログラム によるチェック 所得票: 目視によるチェック (複数人で表間チェック 等を行う)	世帯票: 実施してい る 所得票: —	世帯票: 実施してい ない(目視 によるチェッ ク実施) 所得票: —	世帯票: 実施してい る 所得票: —	世帯票: 実施してい ない(目視 によるチェッ ク実施) 所得票: —	世帯票: — 所得票: —
薬事工業生 産動態統計	目視によるチェック (システムに集計表 のチェック機能がな い)	—	—	—	—	(地方公共団体) チェックの方法、 内容ともに定め ている

2 再発防止に係る取組(②委託事業者、地方公共団体の履行確認)

〔委託事業者の履行確認〕

委託事業者を経由して調査を実施している統計は無し。

〔地方公共団体の履行確認〕

業務の報告及び完了時の報告聴取を行うなど、地方公共団体における適切な業務実施のための措置を採っている。また、調査員を設置している場合には、調査員設置状況の把握を行うなど、適切な業務実施のための措置を採っている。

統計名	i) 地方公共団体における適切な業務実施確保のために採っている措置	ii) 国・地方公共団体任命の調査員の適切な業務実施確保のために採っている措置	
		調査員設置状況の把握の有無(名簿等の提出を受けている等)	国から地方公共団体に手引等により求めている措置の有無
人口動態統計	・定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施	—	—
国民生活基礎統計	・業務の節目及び完了時の報告聴取	有り	・研修等を通じ、正しい調査方法等の理解徹底
薬事工業生産動態統計	・定期的又は随時の連絡確認、打合せの実施 ・業務の節目及び完了時の報告聴取	有り	・業務の節目及び完了時の報告聴取 ・事務処理要領の配布

2 再発防止に係る取組 (③調査・集計方法の透明性)

i) 統計調査の精度に関する情報の公開

「見える化状況調査」の結果は以下のとおり。引き続き、改善を図っていく。

統計名	①標本設計		②調査方法 (データ収集方法)		③集計・推計 方法		④標本誤差 (標本調査のみ)		⑤非標本誤差		⑥他統計との 比較・分析	
	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2	H30.3	H31.2
人口動態統計	2	2	3	3	3	3	-	-	3	3	1	1
国民生活基礎統計	3	3	2	2	2	2	3	3	2	2	3	3
薬事工業生産動態統計	2	2	3	3	3	3	-	-	2	2	3	3

ii) 業務マニュアル等の整備状況

担当者の異動により統計の品質が低下しないよう、各統計において統計作成上のポイントや手順等を整理した文書を整備している。

統計名	統計作成上のポイントや手順等を 整理した文書の対象業務	内容の見直し時期
人口動態統計	全般	毎年
国民生活基礎統計	全般	年度末(必要に応じて随時)
薬事工業生産動態統計	実査、審査、集計、公表	不定期(担当者の引継時)

2 再発防止に係る取組 (④プロセスごとの管理者の役割) (⑤結果数値の妥当性に関する外部からの指摘)

④プロセスごとの管理者の役割

各統計においては、公表などの場面において管理者が関与している。

統計名	課室長級の管理者の関与	部局長級の管理者の関与
人口動態統計	企画、疑義照会、公表において担当係から内容についての説明や相談を受け、意思決定等を行っている。	企画、公表時等において担当室から内容についての説明を受けている。
国民生活基礎統計	企画、実査、公表等において担当係から内容についての説明を受けている。	企画、公表時等において担当室から内容についての説明を受けている。
薬事工業生産動態統計	公表時において、担当係より内容についての説明を受けている。	公表時において、担当係より内容についての説明を受けている。

⑤結果数値の妥当性に関する外部からの指摘

各統計における結果数値に関する外部からの指摘は以下のとおり。外部からの指摘への対応ルールの定めはないが、管理者への報告など必要な対応を実施している。

統計名	外部からの結果数値への疑義等の指摘の状況					
	計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人口動態統計	8	0	2	1	3	2
国民生活基礎統計	1	0	1	0	0	0
薬事工業生産動態統計	3	0	1	0	0	2

3 不適切事案の発生時対応に係る取組 (①必要なデータの保存)

i) 調査票情報、調査関係書類等に係る保管期限の定めの有無及び保管期限
 調査票情報については、調査規則や文書管理規則の規定に基づき保管している。中間生成物等については、保管期限を定めていない。

統計名	項目	(1)-1調査票情報 (記入済調査票)	(1)-2調査票情報(調査票の内容を記録した電磁的記録媒体)	(1)-3調査票情報(その他)	(2)調査関係書類	(3)中間生成物	(4)ドキュメント	(5)行政記録情報	(6)メタデータ	(7)母集団復元情報(左記に掲げるものを除く)
人口動態統計	データの有無	有	有	無	有	有	有	無	有	無
	保管期限の定めの有無	調規	調規/文規		無	無	文規		無	
	保管期限	1年、3年	永年				永年			
国民生活基礎統計	データの有無	有	有	無	有	有	有	無	有	有
	保管期限の定めの有無	調規	調規/文規		調規	無	文規		無	無
	保管期限	1年	永年		1年		永年			
薬事工業生産動態統計	データの有無	有	有	無	有	有	有	無	有	無
	保管期限の定めの有無	調規	調規		無	無	無		無	
	保管期限	1年	永年							

(注)「調規」…「調査規則」、「文規」…「文書管理規則」のこと。

3 不適切事案の発生時対応に係る取組 (②発生時点での対応ルール) (③行政利用の事前把握)

②発生時点での対応ルール

結果公表後のデータ誤り時における対応について、人口動態統計、国民生活基礎統計では局内で定めた内規に基づき、対応している。

③行政利用の事前把握

各統計において、他の統計の作成や政策の立案・実施の根拠として利用されている。

統計名	結果数値の利活用先
人口動態統計	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他の統計の作成(推計人口) ■ 政策の立案・実施の根拠(少子化対策、高齢者政策) ■ 結果数値の利活用先の把握方法(白書の協議や調査票情報の二次利用申請)
国民生活基礎統計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策の立案・実施の根拠(子供の貧困対策に関する大綱、健康日本21(第二次)、がん対策推進基本計画、未来投資戦略2017(中期工程表)、第4次男女共同参画基本計画)
薬事工業生産動態統計	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他の統計の作成(鉱工業指数、都道府県の薬事工業生産動態統計) ■ 政策の立案・実施の根拠(厚生労働省の医薬品産業ビジョン及び医療機器産業ビジョン) ■ その他(経済協力開発機構(OECD)のヘルスデータ、医薬品・医療機器業界団体が発行する冊子等) ■ 結果数値の利活用先の把握方法(都道府県からの調査票データの二次利用申請、OECDからのデータ提供依頼、医薬品・医療機器業界団体からの冊子提供等)

4 品質向上に係る取組 (①統計ニーズ(行政外を含む)の把握・対応) (②担当職員数、職員の能力)

①統計ニーズ(行政外を含む)の把握・対応

一部の調査において、行政機関以外の利用者からのニーズを収集している。

統計名	行政機関以外の利用者からの ニーズを収集する取組	e-Statダウン ロード件数	調査票情報 の2次的利用	オーダー メイド集計	匿名データ の提供
人口動態統計	社会保障審議会統計分科会、厚生 労働統計の整備に関する検討会	682,127件	851件	2件	—
国民生活基礎統計	社会保障審議会統計分科会、厚生 労働統計の整備に関する検討会	115,686件	95件	—	6件
薬事工業生産動態統計		49,453件	37件	—	—

②担当職員数、職員の能力

各統計において、複数人での業務体制を確保。

統計名	業務量を按分し た実員相当数	従事する職員 数(実員)	従事する職員数(実員)のうち、統計業務経験			
			10年以上	5年以上 10年未満	2年以上 5年未満	2年未満
人口動態統計	34.12人	45人	34人	3人	3人	5人
国民生活基礎統計	10.12人	13人	10人	1人	0人	2人
薬事工業生産動態統計	2.1人	3人	0人	0人	1人	2人

4 品質向上に係る取組(③統計作成に用いるシステムの概要、運用体制)

各統計における統計作成に用いるシステムの概要は以下のとおり。

■データのチェック・審査

統計名	保有者	内製/外部発注	システムの概要
人口動態統計	国	内製	①～④は別紙1参照、⑤SAMAS・FORTRAN・C、⑥特になし
国民生活基礎統計	国	内製	①～④は別紙1参照、⑤SAMAS・FORTRAN、⑥特になし
薬事工業生産動態統計	国	外製	①別紙2「システム構成図」参照、②平成11年、③有、④別紙2「ハードウェアソフトウェア」参照、⑤Visual Basic .NET、⑥PostgreSQL 9.4(ライセンス無)、psqlODBC(ライセンス無)、Crystal Reports Basic Runtime for Visual Studio 2008(ライセンス有:無期限)、Crystal Reports Basic Runtime Japanese Language Pack for Visual Studio 2008(ライセンス有:無期限)、Microsoft Office Professional Plus(ライセンス有:無期限)

■統計の作成・集計

統計名	保有者	内製/外部発注	システムの概要
人口動態統計	国	内製	①～④は別紙1参照、⑤DICS、⑥特になし
国民生活基礎統計	国	内製	①～④は別紙1参照、⑤DICS、⑥特になし
薬事工業生産動態統計	国	外製	「■データのチェック・審査」と同じ

(注)

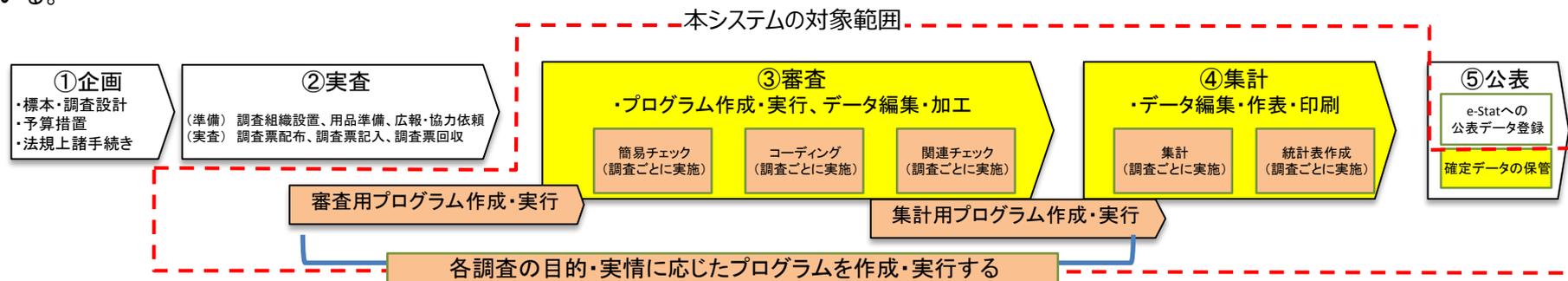
- ①主なシステム構成、②システム構成時期、③過去10年間で業者の変更があったか、④OSの種類、⑤ソースプログラムに使用している言語、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期限など

別紙1：厚生労働省統計処理システムについて

(人口動態統計、国民生活基礎統計 共通)

1. 業務の概要について

統計調査は、一般的に「①企画」「②実査(準備及び実際の調査)」「③審査」「④集計」「⑤公表」を行う業務であり、厚生労働省統計処理システムでは、厚生労働省が所管する調査のうち約70調査において、上記業務の「③審査」、「④集計」及び「⑤公表(公表及び保管)」に関する業務を行っている。



2. 厚生労働省統計処理システムの概要について

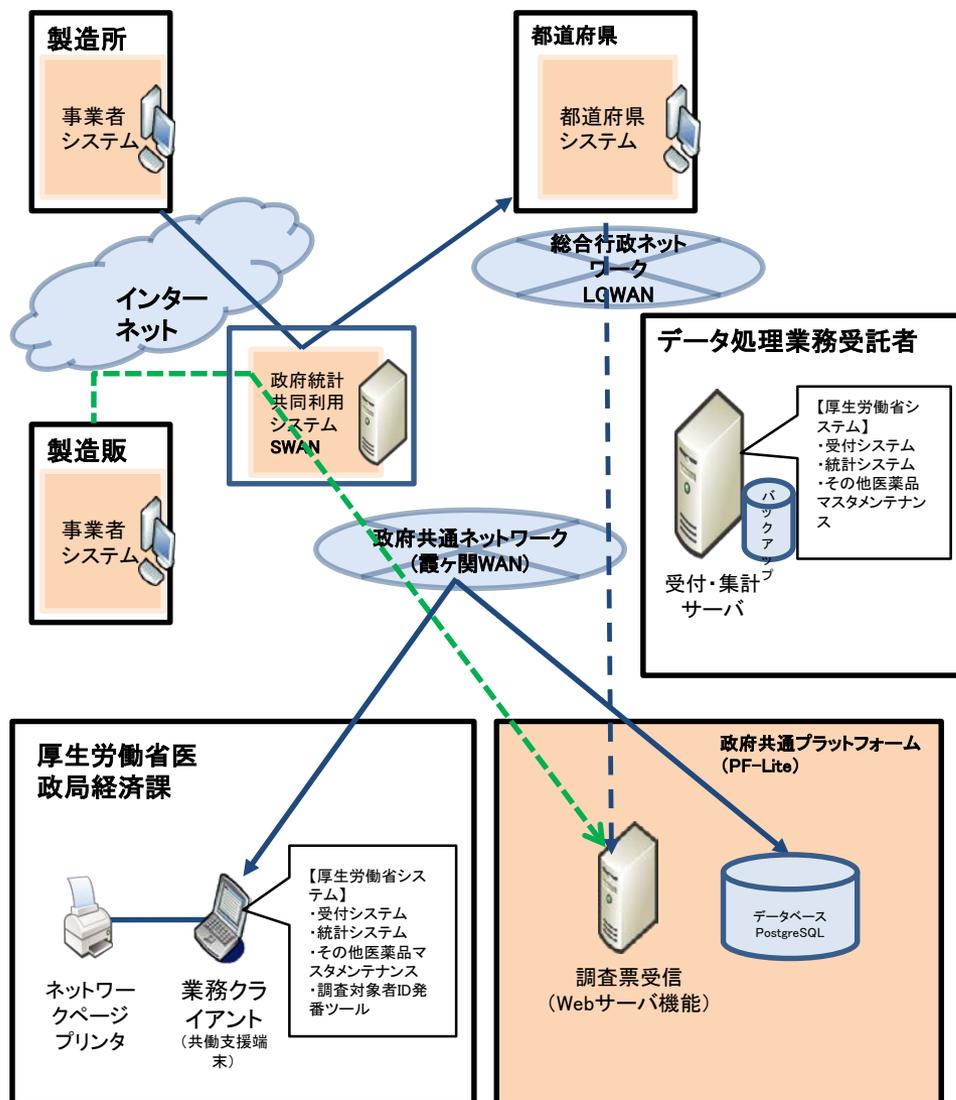
- ① 主なシステム構成：統計処理を実施する統計処理サーバ群と、バックアップ、ログ管理などを実施する運用系サーバ群等で構成されている。
- ② システム構築時期：平成8年に現在の基礎となる分散型統計処理システムが、厚生省ネットワークシステムの一部として構築。
平成31年7月に独立した個別業務システムとして厚生労働省統計処理システムが稼働予定。
- ③ 過去10年で業者の変更があったか：あり(平成17年7月～NTTコミュニケーションズ社 平成21年7月～東芝ソリューション社)
※厚生労働省ネットワークシステムの受注者として
- ④ 導入しているOSの種類
厚生労働省統計処理システムにおいては主に以下のOSを導入している。なお、調達においてOSを限定する要件はない。
(1) 統計処理サーバ群(統計処理サーバ、統計処理DBサーバ 等：AIX 7.2)
(2) 運用系サーバ群 (バックアップサーバ、脆弱性診断管理サーバ 等：Windows Server 2016
(監視サーバ、ログ管理フォワダーサーバ 等：Linux)
- ⑤ プログラムに使用する言語としては、FORTRAN、C等に加え、厚生労働省独自言語であるSAMAS及びDICSを使用している。
調査を実施する際は、これらの言語の中から調査の実情に応じたものを使用している。

【補足(SAMAS及びDICSの概要及び用途について)】

厚生労働省統計処理システムにおいて、データチェック、審査、統計表の作成等の処理をするための厚生労働省独自のプログラミング言語である。SAMASは主に、データチェック・審査のプロセスにおいて使用されており、DICSはパラメタ形式の簡易なコマンドを組み合わせることで、統計表を作成することが可能であることから、統計の作成・集計のプロセスに使用している。

別紙2: 薬事工業生産動態統計

①主なシステム構成



④OSの種類

No	製品名	数量
受付・統計システム用サーバ		
1	政府共通プラットフォーム PF-Lite(仮想サーバ) 仮想CPU: 2CPU (Xeon E5603, 1.60 GHz×1CPU 相当) 仮想メモリ: 4GB 仮想HDD: 580GB (RAID5) OS: Windows Server 2012 R2	1
2	Postgre SQL 9.4.6	1
3	SI Object Browser for Postgres	1
4	Office Professional Plus 2016	1
5	Endpoint Security and Control for Windows (旧Sophos Anti Virus for Windows)	1
6	Hinemos	1
7	Splunk	1
8	OpenStack	1
クライアント (共働支援端末)		
1	dynabook Satellite B552/F CPU: Intel Core i3 2370M 2.40GHz メモリ: 4GB HDD: 320GB システム領域 (C:): 300GB、クライアント領域 (D:): 8GB OS: Windows 7 Enterprise SP1 (32bit版)	2
2	Office Professional 2010 ServicePack 2	2
周辺機器		
1	ページプリンタ (富士ゼロックス DocuPrint3050)	1

5 過去5年間ににおける結果数値の訂正等事案の有無の状況等

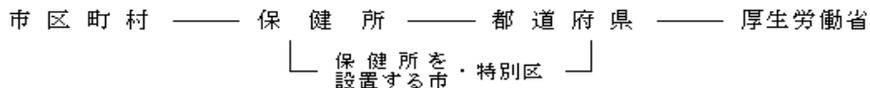
過去5年間の結果数値の訂正等による公表件数は以下のとおり。

	調査名	過去5年間の件数
1	人口動態統計	17
2	国民生活基礎統計	12
3	薬事工業生産動態統計	2

【人口動態統計】

調査概要

- 調査内容
出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の状況について、性・年齢・地域別等に把握
出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象と職業及び産業との関連を把握
- 調査時期：毎月
- 調査客対数：全数調査
- 調査方法
オンライン・郵送
(調査経路)



- 予算額：251,458千円（H30年度）、443,630千円（H29年度）
(H29年度のうち197,831千円は政府共通PF移行等経費)
- 433,993千円（H28年度）

主な結果

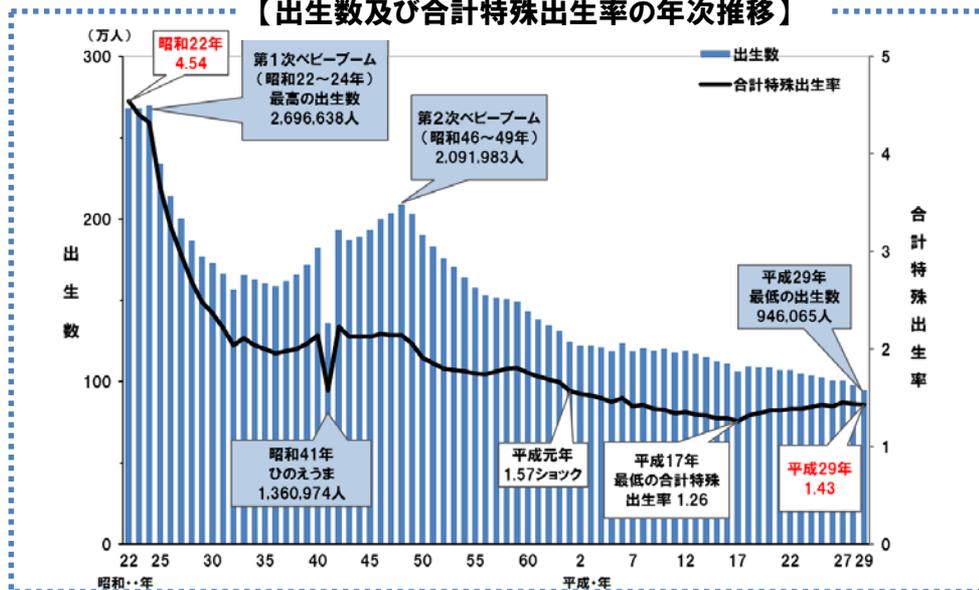
	実 数			率 ¹⁾	
	2017 平成29年	2016 平成28年	対前年増減	2017 平成29年	2016 平成28年
出 生	946 065	976 978	△ 30 913	7.6	7.8
死 亡	1 340 397	1 307 748	32 649	10.8	10.5
自 然 増 減	△ 394 332	△ 330 770	△ 63 562	△ 3.2	△ 2.6
死 産	20 358	20 934	△ 576	21.1	21.0
婚 姻	606 866	620 531	△ 13 665	4.9	5.0
離 婚	212 262	216 798	△ 4 536	1.70	1.73

注：1）出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚は人口対、死産率は出産（出生＋死産）千対である。

利活用用例

- ・人口推計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）などで利用
- ・厚生労働白書、子供・若者白書、自殺対策白書、高齢社会白書、男女共同参画白書等各種白書作成のために利用
- ・国際連合「人口統計年鑑」、経済協力開発機構「ヘルスデータ」等国际比較のために利用（出生数・合計特殊出生率・死亡数・死因等）
- ・健康日本21（第二次）の数値目標の設定や達成状況の把握などのために利用（75歳未満のがんの年齢調整死亡率、脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率、自殺による死亡率、低出生体重児の割合）

【出生数及び合計特殊出生率の年次推移】



【国民生活基礎統計】

調査概要

- 調査内容
保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握
- 調査時期
世帯票・健康票・介護票は6月、所得票・貯蓄票は7月
- 調査対象
全国の世帯及び世帯員を対象に実施

大規模調査 3年ごとに実施 (直近は平成28年)	世帯票・健康票	約27万7千世帯(約68万8千人)
	介護票	約6千人
	所得票・貯蓄票	約5万世帯(約12万5千人)
簡易調査 中間年に実施	世帯票	約5万5千世帯(約13万8千人)
	所得票	約1万3千世帯(約3万1千人)

※回収率 世帯票76.0%、所得票77.5% (平成29年)

- 調査方法
調査員調査 (調査経路)
- ・世帯票・健康票・介護票
厚生労働省 — 都道府県 — 保健所 — 指導員 — 調査員 — 世帯
保健所設置市 特別区
- ・所得票・貯蓄票
厚生労働省 — 都道府県 — 福祉事務所 — 指導員 — 調査員 — 世帯
市・特別区及び福祉事務所を設置する町村

- 予算額 148,899千円 (H30年度)、127,457千円 (H29年度)
497,631千円 (H28年度)

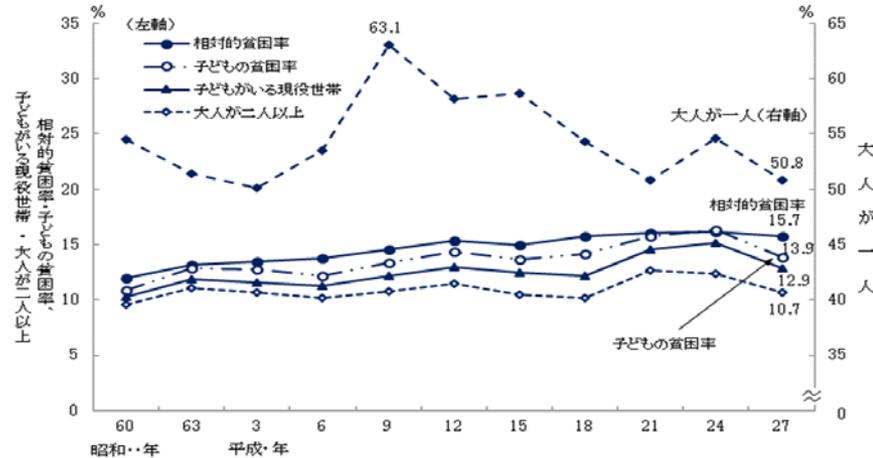
主な結果 (平成28年調査結果)

- ・全国の高齢者世帯：1,327万1千世帯(全世帯の26.6%)
- ・相対的貧困率：15.7%、子どもの貧困率：13.9%
- ・がん検診の受診率
胃がん：男46.4%、女35.6%、肺がん：男51.0%、女41.7%
- ・介護者と要介護者がともに65歳以上(老老介護)の割合：54.7%

利活用用例

- ・子供の貧困対策に関する大綱における指標として利用 (子供の貧困率、子供がいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率)
- ・健康日本21(第二次)の評価指標として利用 (がん検診の受診率、足腰に痛みのある高齢者の割合、睡眠による休養を十分にとれていない者の割合等)
- ・がん対策推計基本計画の評価指標として利用 (がん検診の受診率)
- ・未来投資戦略2017(中短期工程表)の評価指標として利用 (健診受診率)

【貧困率の年次推移】



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2) 平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。
3) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
4) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上85歳未満の世帯をいう。
5) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

【薬事工業生産動態統計】

調査概要

- 調査内容
医薬品、医薬部外品、衛生材料、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産の実態等を把握。
- 調査時期：毎月
- 調査客体数：約11,700事業所（全数調査）
- 調査方法
製造販売事務所：郵送又はオンライン
製造所：郵送又はオンライン
（調査経路）
厚生労働省－製造販売事務所
厚生労働省－都道府県－統計調査員－製造所
- 予算額：196,305千円（H30年度）、76,375千円（H29年度）
127,506千円（H28年度）

利活用用例

- ・医薬品・医療機器の市場規模、市場構造、輸出入金額等を把握し、当該情報を基に課題の分析や産業政策の今後の方向性について検討し、「医薬品産業ビジョン」及び「医療機器産業ビジョン」を策定（国内出荷金額、輸出入金額等）
※「医薬品産業ビジョン」及び「医療機器産業ビジョン」：医薬品・医療機器産業の中長期的な将来像を示す計画。おおむね5年ごとに改定（直近では平成25年6月）。
- ・鉱工業指数（経済産業省・都道府県）：毎月の医薬品生産金額を提供

主な結果

薬事工業生産動態統計年報 平成28年

【医薬品】

- ・国内生産金額 6兆6,239億円
- ・国内出荷金額 10兆3,074億円
- ・輸入金額 3兆9,455億円
- ・輸出金額 1,757億円

【医療機器】

- ・国内生産金額 1兆9,146億円
- ・国内出荷金額 2兆8,455億円
- ・輸入金額 1兆5,564億円
- ・輸出金額 5,840億円

【医薬品の市場規模】

